

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0370

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業			担当部局庁	自動車局			作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課			課長 平嶋 隆司			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン トラック運送業における書面化推進ガイドライン						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独占禁止法及び下請法の違法行為の未然防止や燃料サーチャージの導入等を含め、適正取引の推進対策について、広く荷主、元請事業者、貨物自動車運送事業者等が協議していくため、トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議等を中央及びブロック毎に設置する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	荷主とトラック運送事業者の間に安全を阻害するような不適正な取引の是正など荷主とトラック運送事業者との間における適正な取引を推進することは、安全確保のためだけでなく、市場環境整備のためにも非常に重要であるため、本省及び各地方運輸局等において荷主やトラック事業者等のトラック輸送関係者による「トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議」等を開催し、これら関係者における望ましいパートナーシップの構築を図ることにより、安全協力要請が必要となるような不適正な取引の低減に取り組むこととする。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	9	9	8	8					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		9	9	8	8	0				
	執行額		4	4	4						
	執行率(%)		44%	44%	50%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		44%	44%	50%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		1								
	職員旅費		0.6								
	委員等旅費		0.4								
	自動車運送業市場環境整備推進調査費		6								
	その他		0	0							
	計		8	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度
荷主とトラック運送事業者のパートナーシップの構築を図ることにより、安全協力要請の発出件数を26件以下にすることを目標とする。		貨物自動車運送事業法第64条の荷主勧告のための荷主への安全協力要請の発出件数		成果実績	件	55	148	96	-	-	
				目標値	件	26	26	26	26	26	
				達成度	%	0.5	0.2	0.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
国土交通省自動車局調べ											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	パートナーシップ会議開催回数				活動実績	回	94	126	84	-	-
					当初見込み	回	120	120	120	120	120
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/会議開催回数				単位当たりコスト	円	41,423	34,054	51,979	-	
計算式					円/回	3,893,739/94	4,290,849/126	4,366,238/84			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		Ⅹ 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策		35 自動車運送業の市場環境整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度		
		貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率	実績値	%	27.8	28.9	29.6				
			目標値	%	-	-	-		29		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	荷主とトラック運送事業者との間における適正な取引を推進することは、安全確保のみならず市場環境整備のためにも非常に重要であるため、上位施策の実績向上に寄与するものである。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
	達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

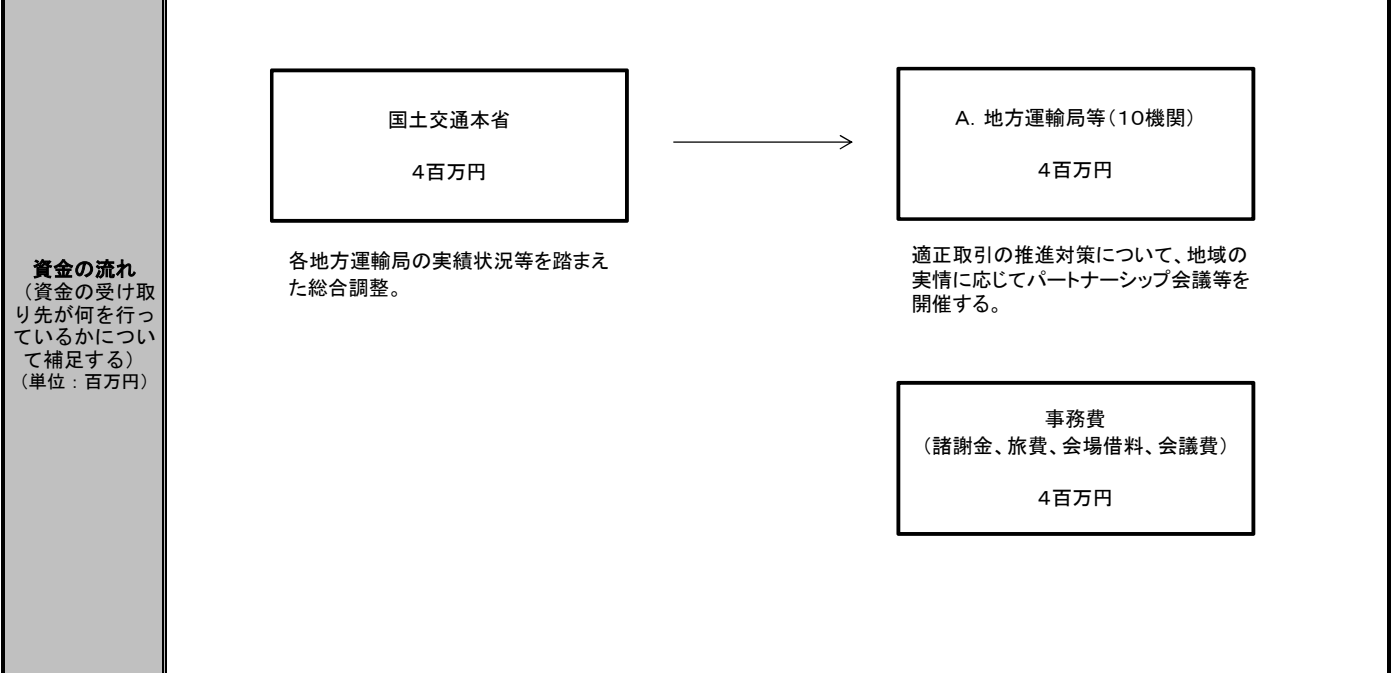
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内物流の6割を占めるトラック業界の適正取引を推進することは、貨物自動車運送事業の健全な発達に寄与するとともに、公共の福祉の増進に繋がるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トラック運送事業者と荷主の間の不適切な取引の是正にあたっては、民間の自助努力のみでは限界がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	取引条件の改善については、政府内でも議論が進められており、優先度の高い政策である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等精査した上で会場を決定している。				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効率的かつ効果的な執行を行っており適切なものとなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績を挙げていると認められる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	良好な活動実績が認められる				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	生産性向上のための取組に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	これまでもパートナーシップ会議において関係者間で情報の交換等に通じた認識の共有を図ってきたところであるが、トラック運送に関わる関係者の役割・責務の明確化を図り、関係者間の適切な関係を創設していくという観点から、トラック事業における取引環境や労働時間に関する議論のほか、適正な運賃收受、生産性の向上についても議論していく。					
	改善の方向性	事業の実施に当たり、会議の開催の際には、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、引き続き効率的かつ効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	313	平成23年度	290	平成24年度	298	平成25年度	347
平成26年度	335	平成27年度	350	平成28年度	367	平成29年度	355
平成30年度	国土交通省 (0365)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.中部運輸局		B.		
	使 途	金額 (百万円)	費 目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	請負費	1.2			
職員旅費	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	0.2			
計		1.4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部運輸局	2000012100001	事務費	1.4	その他	-	-	-
2	北陸信越運輸局	2000012100001	事務費	1.2	その他	-	-	-
3	関東運輸局	2000012100001	事務費	0.8	その他	-	-	-
4	東北運輸局	2000012100001	事務費	0.3	その他	-	-	-
5	九州運輸局	2000012100001	事務費	0.3	その他	-	-	-
6	四国運輸局	2000012100001	事務費	0.2	その他	-	-	-
7	中国運輸局	2000012100001	事務費	0.2	その他	-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012100019	事務費	0	その他	-	-	-
9	北海道運輸局	2000012100001	事務費	0	その他	-	-	-
10	近畿運輸局	2000012100001	事務費	0	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0371

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	トラック産業将来ビジョン策定等調査			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課			課長 平嶋 隆司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理(平成22年7月取りまとめ) 最低車両台数・適正運賃收受ワーキンググループ報告書(平成24年10月取りまとめ)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	トラック産業は、産業活動や国民生活に不可欠な貨物の輸送サービスを提供する事業であり、国民生活の向上・社会経済の維持発展に欠かせない重要な社会的基盤である。我が国のトラック産業の有する可能性をもとに、将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理し対策を検討する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の国民生活・経済活動を支えるトラック運送事業の将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するため検討会等を設置・開催。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3	3	3	3	3	0		
	執行額			2	2	3				
	執行率(%)			67%	67%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			67%	67%	100%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1		※百万円未満を四捨五入しているため、予算目と合計とで誤差が生じている。						
	職員旅費	1								
	委員等旅費	0.2								
	自動車運送事業市場環境整備推進調査費	0.2								
	その他	0.6	0							
計	3	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	32年度
	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率を約29%にする。(※目標設定年度である27年度の実績は26.5%)	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率	成果実績	%	27.6	28.9	29.6		-	
			目標値	%	29	29	29		29	
			達成度	%	95.2	99.7	102		-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国貨物自動車運送適正化事業実施機関 発表資料 http://www.jta.or.jp/gmark/pdf/release201812.pdf									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」、「トラック運送業の生産性向上協議会」「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」等	活動実績	開催回数		5	8	8	5		
当初見込み		開催回数		-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト X:平成30年度執行額 Y:平成30年度会議等開催回数	単位当たりコスト	百万円		0.4	0.3	0.3	-		
計算式		X/Y		2/5	2/8	3/8	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IX 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	35 自動車運送業の市場環境整備を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度			
		貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率	実績値	%	27.6	28.9	29.6			-		
			目標値	%	29	29	29			29		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は、我が国の国民生活・経済活動を支えるトラック運送事業の将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するためにトラック産業将来ビジョン等を策定することから、輸送の安全を確保するとともにトラック運送事業の市場環境の整備を推進する上位施策・測定指標の実績向上に寄与するものである。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、その将来ビジョン等の策定を行うために国において有識者からなる会議にて議論を行うことは必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、その将来ビジョン等の策定を行うために国において有識者からなる会議にて議論を行うことが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、その将来ビジョン等の策定を行うために国において有識者からなる会議にて議論を行うことは必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	会議の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出している。 会議の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出している。 会議の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	会議開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	会議開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	会議開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等、効率的かつ効果的な執行に努めているところ。今後も引き続き超すと縮減に努めることとする。		
	改善の方向性	計画的な会議開催に努め、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

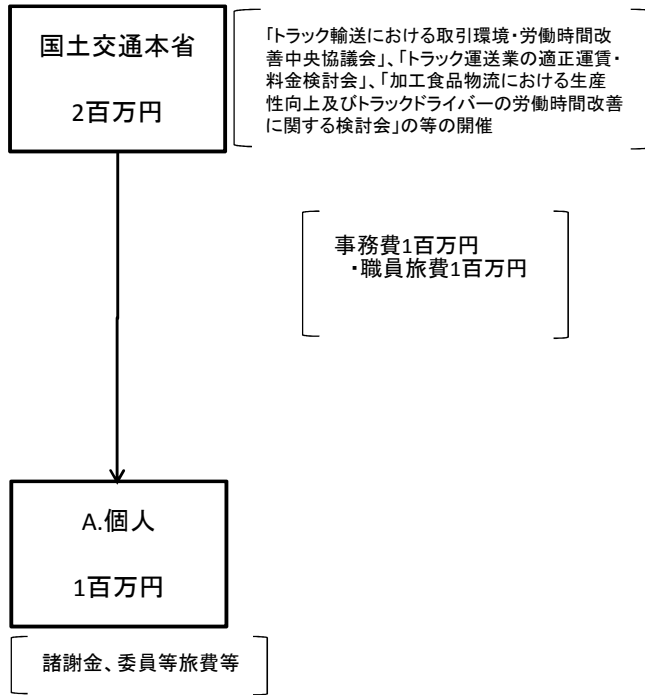
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	291	平成24年度	299	平成25年度	348
平成26年度	336	平成27年度	351	平成28年度	368	平成29年度	356
平成30年度	国土交通省 (0366)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0372

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	自動車運送・整備事業の経営基盤強化			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課 貨物課 整備課			金指 和彦 平嶋 隆司 平井 隆志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	トラック、タクシー等の貨物・旅客の運送事業や自動車整備事業は、地域の経済・雇用を支える労働集約型産業である。これらの事業において、生産年齢人口の減少等による人材不足の深刻化が進む中、ムダ時間の削減や新規需要の喚起等により生産性を向上させ、労働環境の改善に取り組むとともに、人材不足の克服を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車運送・整備事業における経営基盤強化をするため、次の事業を実施。 ①トラック輸送における長時間労働の抑制及び生産性向上に向けた取組 ②タクシーサービスの革新等 ③自動車整備業界における生産性向上と働き方改革、自動車整備事業における外国人技能実習制度活用に関する調査及び人材確保普及啓発を目的とした地方運輸支局等による高校等訪問を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	91	99	165	193	0		
	執行額	82	80	137					
	執行率(%)	90%	81%	83%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	81%	83%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	自動車運送業市場環境整備推進調査費	193							
	諸謝金								
	公共交通等安全対策調査費								
	職員旅費	1							
	委員等旅費								
	その他	▲1	0						
計	193	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに女性トラック運転手数を40,000人まで引き上げる。(平成27年度:2万人)	女性トラック運転者数	成果実績	万人	2	2	2	2	
			目標値	万人	4	4	4	4	4
			達成度	%	50	50	50	50	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省「労働力調査」 http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに女性タクシー運転手数を14,000人まで引き上げる。(平成28年度:7,292人)	女性タクシー運転手数	成果実績	人	7,292	9,179			
			目標値	人	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
			達成度	%	52.1	65.6			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省自動車局調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に自動車整備士(2級)の女性労働者数を4,800人まで引き上げる。 (平成27年度:3,623人)	自動車整備士(2級)の女性労働者数		成果実績	人	4,091	3,980	4,065
		目標値	人	4,800	4,800	4,800		4,800
		達成度	%	85.2	82.9	84.7		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自動車整備白書 https://www.jaspa.or.jp/association/publication/book_thaku.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに整備要員1人当たり年間整備売上高を14,300(千円)まで引き上げる。	整備要員1人当たり年間整備売上高		成果実績	千円	13,539	13,850	13,936
		目標値	千円	14,300	14,300	14,300		14,300
		達成度	%	94.6	96.9	97.5		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自動車整備白書 https://www.jaspa.or.jp/association/publication/book_thaku.html							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	中継輸送の普及・実用化に向けた検討会の開催回数及び長時間労働改善のための事業実施件数			活動実績	回	52	54	17
			当初見込み	回	52	47	15	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	実証実験(タクシー)回数			活動実績	回		2	3
			当初見込み	回		1	2	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	地方運輸支局等による高校訪問の実施回数			活動実績	回	600	575	577
			当初見込み	回	580	580	580	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	自動車整備業における生産性向上の取組事例の調査報告書の本数			活動実績	本			1
			当初見込み	本		1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:中継輸送の普及・実用化に向けた検討会の開催及び長時間労働改善のための事業の実施に係る執行額(調査費含む) Y:中継輸送の普及・実用化に向けた検討会の開催回数及び長時間労働改善のための事業実施件数			単位当たりコスト		434,077	740,741	2,754,219
			計算式	/	22,572,000/52	40,000,000/54	46,821,719/17	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:実証実験(タクシー)に係る執行額(調査費含む) Y:実証実験回数			単位当たりコスト		14,225,500	8,528,400	
			計算式	/	28,451,000/2	25,585,200/3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:地方運輸支局等による高校訪問実施に係る執行額 Y:高校訪問実施回数			単位当たりコスト		1,129	927	
			計算式	/	677,375/600	533,000/575		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:自動車整備業における生産性向上の取組事例の調査に係る執行額 Y:調査報告書の本数			単位当たりコスト			8,629,200	
			計算式	/		8,629,200/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	35. 自動車運送業の市場環境整備を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	自動車運送・整備事業の経営基盤強化は、これらの事業の生産性向上等を通じ、自動車運送業の市場環境整備に寄与する施策である。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。 また、自動車運送事業者等の多くは中小企業であり、各社の自助努力での改善には限界がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動車運送事業等は、日本経済及び地域の移動手段の確保を支える重要な社会基盤産業である一方、その就業構造は、中高年層の男性労働力に依存しており、将来的に安定的な人材の確保は急務である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により、支出先の選定を行っている。また、随意契約(企画競争)についても、複数者の応募により支出先の選定を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争により競争性の確保を図る。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即した請負業者に発注している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札で実施しており、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の背景を踏まえた目標及び実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果で得られた知見や成果物を活用して生産性向上等に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	自動車運送・整備事業は、公共性の高い事業である一方、人材不足が深刻化している。政府で進めている働き方改革を推進する観点からも、自動車運送・整備事業の生産性向上等の施策を速やかに進める必要がある。		
	改善の方向性	実証実験の結果を踏まえ、施策を全国展開するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

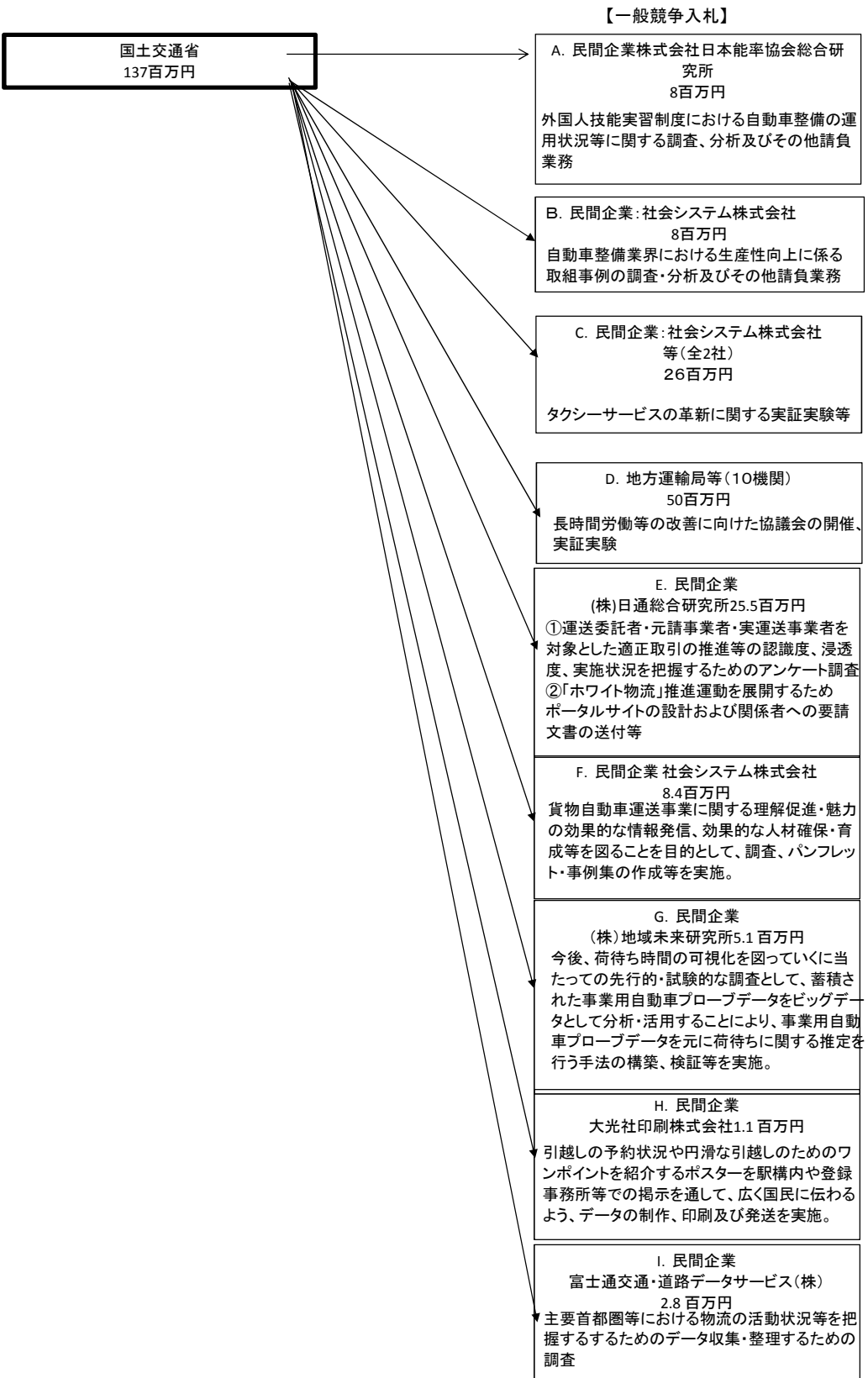
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新27-057	平成27年度	新27-048	平成28年度	0371	平成29年度	0357
平成30年度	国土交通省 (0367)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	請負業務費	8	雑役務費	請負業務費	8
	計		8	計		8
	C.社会システム株式会社			D.東北運輸局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	調査費用	23.6	雑役務費	請負費	11.6
				職員旅費	旅費	0.3
				諸謝金	会議	0.2
	計		23.6	計		12.1
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	請負業務費	25.5	雑役務費	請負業務費	8.4	
計		25.5	計		8.4	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	請負業務費	5.1	雑役務費	請負業務費	1.1	
計		5.1	計		1.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所		外国人技能実習制度における自動車整備の運用状況等に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	9.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会社	1013201015327	自動車整備業界における生産性向上に係る取組事例の調査	8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会社	1013201015327	定額タクシー実証実験に係る調査事業請負業務	5.9	一般競争契約 (最低価格)	4	47%	
2	社会システム株式会社	1013201015327	福祉輸送サービス効率化のための新たな共同配車システムの試験導入に係る調査事業請負業務	17.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	株式会社サンビーム	4010001095836	需要に応じて変動する迎車回送料金に係る調査事業請負業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	27%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	2000012100001	事務費	12.1	その他	-	-	
2	近畿運輸局	2000012100001	事務費	12.1	その他	-	-	
3	中部運輸局	2000012100001	事務費	6.6	その他	-	-	
4	北陸信越運輸局	2000012100001	事務費	6.3	その他	-	-	
5	中国運輸局	2000012100001	事務費	6.1	その他	-	-	
6	四国運輸局	2000012100001	事務費	6.1	その他	-	-	
7	九州運輸局	2000012100001	事務費	0.4	その他	-	-	
8	北海道運輸局	2000012100001	事務費	0.3	その他	-	-	
9	関東運輸局	2000012100001	事務費	0.1	その他	-	-	
10								

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日通総合研究所	3010401051209	運送委託者・元請事業者・実運送事業者を対象とした適正取引の推進等の認識度、浸透度、実施状況を把握するためのアンケート調査	15.7	一般競争契約 (最低価格)	1	71.4%	
2	株式会社日通総合研究所	3010401051209	「ホワイト物流」推進運動を展開するためポータルサイトの設計および関係者への要請文書の送付等	9.8	一般競争契約 (最低価格)	1	89.7%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会社	1013201015327	貨物自動車運送事業に関する理解促進・魅力の効果的な情報発信、効果的な人材確保・育成等を図ることを目的として、調査、パンフレット・事例集の作成等を実施。	8.4	一般競争契約 (最低価格)	2	28.7%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社地域未来研究所	7120001145148	今後、荷待ち時間の可視化を図っていくに当たっての先行的・試験的な調査として、蓄積された事業用自動車プローブデータをビッグデータとして分析・活用することにより、事業用自動車プローブデータを元に荷待ちに関する推定を行う手法の構築、検証等を実施。	5.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大光社印刷株式会社	1010601020007	引越しの予約状況や円滑な引越しのためのワンポイントを紹介するポスターを駅構内や登録事務所等での掲示を通して、広く国民に伝わるよう、データの制作、印刷及び発送を実施。	1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	請負業務費	2.8			

別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通交通・道路データサービス	6010401119168	主要都市圏における物流の活動状況等を概観するためのデータを収集・整理。	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)富士通交通・道路データサービス	6010401119168	ゴールデンウィーク等の大型連休等による物流への影響等を調査。	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)富士通交通・道路データサービス	6010401119168	働き方改革への対応状況を確認するため、営業用貨物自動車の高速道路利用率、フェリー利用率の実態を調査。	0.9	随意契約 (少額)	-	-	